



ニュースリリース

平成13年8月28日  
株式会社東京精密

## 平成14年3月期業績予想の修正について

最近の業績の動向等を踏まえ、平成13年5月22日の決算発表時に公表した業績予想を下記の通り修正します。

### 記

1. 平成13年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)の連結業績予想を次の通り修正します。

(1) 中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円、%)

|                  | 売上高    | 経常利益  | 当期純利益 |
|------------------|--------|-------|-------|
| 前回発表予想(A)        | 27,500 | 3,600 | 2,000 |
| 今回修正予想(B)        | 19,000 | 700   | 100   |
| 増減額(B-A)         | 8,500  | 2,900 | 1,900 |
| 増減率              | 30.9   | 80.6  | 95.0  |
| 前期(平成13年3月中間期)実績 | 34,636 | 7,253 | 3,245 |

(2) 通期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円、%)

|                 | 売上高    | 経常利益   | 当期純利益 |
|-----------------|--------|--------|-------|
| 前回発表予想(A)       | 60,000 | 7,500  | 4,200 |
| 今回修正予想(B)       | 37,500 | 900    | 100   |
| 増減額(B-A)        | 22,500 | 6,600  | 4,100 |
| 増減率             | 37.5   | 88.0   | 97.6  |
| 前期(平成13年3月通期)実績 | 73,172 | 14,674 | 7,237 |

株式会社東京精密

東京都三鷹市下連雀9-7-1 〒181-8515 TEL.0422-48-1011

2. 平成13年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)の単独業績予想を次の通り修正します。

(1) 中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円、%)

|                  | 売上高    | 経常利益  | 当期純利益 |
|------------------|--------|-------|-------|
| 前回発表予想(A)        | 24,000 | 3,000 | 2,000 |
| 今回修正予想(B)        | 16,000 | 500   | 300   |
| 増減額(B - A)       | 8,000  | 2,500 | 1,700 |
| 増減率              | 33.3   | 83.3  | 85.0  |
| 前期(平成13年3月中間期)実績 | 30,882 | 6,296 | 3,010 |

(2) 通期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円、%)

|                 | 売上高    | 経常利益   | 当期純利益 |
|-----------------|--------|--------|-------|
| 前回発表予想(A)       | 52,000 | 5,800  | 3,600 |
| 今回修正予想(B)       | 31,000 | 500    | 300   |
| 増減額(B - A)      | 21,000 | 5,300  | 3,300 |
| 増減率             | 40.4   | 91.4   | 91.7  |
| 前期(平成13年3月通期)実績 | 64,423 | 12,942 | 6,688 |

< 修正理由について >

- 半導体設備投資の落込みが、下記の通り過去の水準を超える大幅なものであること。
  - 既存製品の売上高は前年比50%の減収を予想していましたが、現状の受注状況より考えて60%を超える落込みが見込まれます。
  - 新製品売上高について前年比3.5倍の増収を計画しておりましたが、20%程度の増収に留まる見込です。
- 計測製品も全般的な景気低迷の影響を受けて、対前年比20%の減収が見込まれること。
- 研究開発投資のピークと売上高の減少が同時期となったこと。

< コスト削減策と損益分岐点の引下げ >

当期の業績落込みに対し、派遣社員を中心とした約30%の人員削減、工場休止(週2日)及び諸経費削減などのコスト削減策を推進し、損益分岐点の引下げに注力しており、前年比約20%の引下げを実施中です。

< 中長期の展望 >

今回の不況は、本格的な景況の回復が2002年度の下期となる可能性もありますが、当社の中期計画については、

- 既存製品に加え新製品も常軌化してきていること。
- LEEPL(電子ビームリソグラフィ装置)の開発が順調に進み、ユーザーの理解が深まっていることから、2002年度後半からは、趨勢的にはほぼ予定通り進捗していくものと考えております。

以上